

財政健全化基本方針 (第2ステージ)

愛媛県
平成27年8月

I これまでの取組み

財政健全化基本方針(平成23年11月)の策定	・・・P3
財政健全化の取組みの成果(平成23～25年度)	・・・P4

II 本県財政の中期的展望

当初予算編成における財源不足額の推移	・・・P5
愛媛県中期財政見通し(平成27年4月仮試算)	・・・P6
義務的経費の増加	・・・P7

III 財政健全化基本方針(第2ステージ)

健全財政推進基本方針(第2ステージ)	・・・P8
財政の健全化に向けた目標値	・・・P9
スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成	・・・P11

○歳出の重点化・効率化

(1)更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底	・・・P12
(2)人件費の適正化	・・・P13
(3)県の役割の不断の見直し	・・・P14
(4)大規模事業等の計画的な推進	・・・P15

○歳入の確保

(1)自主財源の確保	・・・P16
(2)地方交付税の確保	・・・P17
(3)県債発行及び公債費の抑制	・・・P18
(4)財源対策用基金等の確保	・・・P19

○国の動向等への機動的な対応

(1)国の動向等に対応した財政運営	・・・P20
-------------------	--------

I これまでの取組み ～財政健全化基本方針(平成23年11月)の策定～

財政健全化のための3つの目標を掲げ
その達成に向け取り組むとともに

防災・減災対策や長期計画に連動した重点施策の展開を図る

メリハリを
徹底させた
予算編成

類似団体の平均を上回る
財政の健全化(3つの目標)

- ①財源対策用基金残高
- ②実質公債費比率
- ③将来負担比率

歳出の削減

1 更なる事務事業見直しの再徹底

- ①強化した外部評価体制を活用し、事務事業評価を再徹底
- ②評価結果を予算編成に確実に反映し、事業効率化や無駄排除
- ③総務系業務の見直し、ICT活用による行政コストの圧縮
- ④「NOT3運動」など経費全般の削減
- ⑤「ゼロ予算事業」の拡充

2 人件費の抑制

- ①新しい定員適正化計画に基づく定員適正化を継続
- ②適正な給与水準の確保と諸手当などの給与制度の見直し
- ③財源対策後なお財源不足が生じた場合は、歳出見直しに伴う
県民サービスへの影響も踏まえつつ特例として
職員給与の臨時的な減額を検討

3 県の役割の不断の見直し

- ①様々な主体が地域課題解決に取り組む仕組みを拡大し効率化
- ②県単独補助金や国の外郭団体等への負担金の見直し
- ③特別会計や企業会計の事業・経営の合理化
- ④外郭団体への県の関与の見直し

4 大規模事業等の適正な執行

- ①新規着手の原則凍結の継続、未着手大規模事業を含め再精査、
県費負担額を圧縮し計画的に執行
- ②既存施設の有効活用により、身の丈に合った国体の開催
- ③防災等に必要事業はスクラップ・アンド・ビルド
を基本に適切に推進
- ④投資的経費の効果的な執行により、実質的な県債残高を圧縮
- ⑤「公共事業コスト構造改善プログラム」に基づく
工事コストの更なる縮減

歳入の確保

1 自主財源の確保

- ①自主納税の促進など徴収率向上と更なる滞納額の縮減
- ②地方消費税拡充の早期実現に向けて国への働きかけ
- ③企業や観光客誘致、県内資源の付加価値創造による税収増
- ④新税創設や超過課税の更なる研究・検討
- ⑤使用料・手数料の定期的見直し
- ⑥遊休県有財産の売却や貸付による利活用
- ⑦広告料収入の確保、新たな収入源の研究・開拓
- ⑧債権管理マニュアルに基づく未回収債権(税外)の回収
- ⑨宝くじの普及・PR
- ⑩ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発

2 地方交付税の確保

- ①社会保障経費に見合った確保に向け、国への働きかけ強化

3 県債発行及び公債費の抑制

- ①投資的経費の効果的執行により実質的な県債残高を圧縮
- ②有利な起債の活用、将来負担の抑制
- ③新規発行県債の償還期間の弾力的運用
- ④資金調達先の多様化に向けた検討

4 財源対策用基金の積立て

- ①取崩しを圧縮し、節減努力により可能な限り積立て
- ②その他の基金は、設置目的等を踏まえながら有効活用

国の動向等への機動的な対応

1 財政見通しの機動的な見直し

- ①国の動きに対応した財政見通しの機動的見直し・公表

～財政健全化の取組みの成果(平成23～25年度)～

- ◆南海トラフ巨大地震の発生等に備えた防災・減災対策の推進
- ◆29年開催の「えひめ国体」「全国障害者スポーツ大会」の準備
- ◆実需の創出・追求による地域経済の活性化
など各種施策を積極的に展開しつつ
- 基本方針で定めた3つの目標の達成に向け、財政健全化に着実に対応

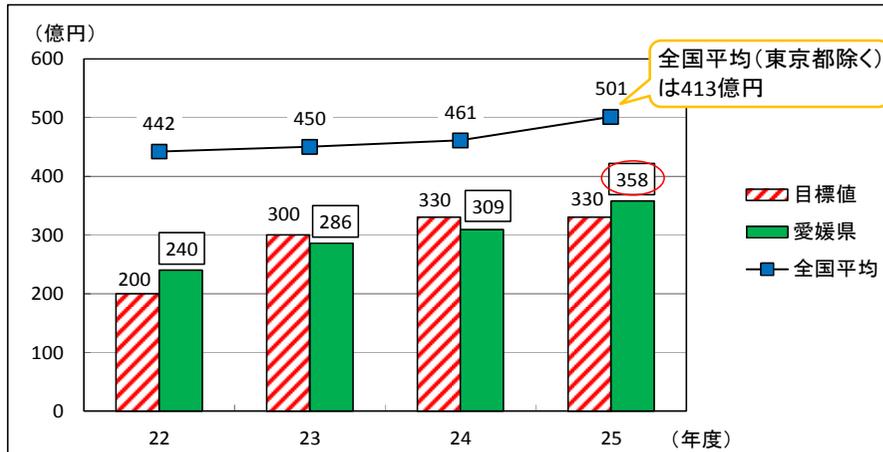
- 25年度決算においては3指標とも目標をクリア
- 他県も財源対策用基金を上積みしており、引き続き取組みが必要

区 分	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算
財源対策用基金残高 <small>※大規模災害等に備え 200億円規模を堅持し つつ、積み増しを目指す</small>	240億円	286億円 (300億円以上)	309億円 (330億円以上)	358億円 (330億円以上)
実質公債費比率 <small>※増大すると財政が硬直化 し、施策推進に支障</small>	16.8%	15.5% (15.5%以下)	14.3% (現状維持)	13.5% (現状維持)
将来負担比率 <small>※将来の負担が増えると、 中長期的に財政が逼迫</small>	183.2%	183.5% (現状維持)	178.5% (現状維持)	166.1% (現状維持)

※下段の括弧内は目標値。なお、各年度の目標は、類似団体の前年度決算値を参考に設定
 (類似団体: 財政力指数同位グループ ⇒ 本県は、23年度からDグループ(0.300以上0.400未満)へ
 平成25年度: 山口、新潟、奈良、愛媛(0.38951)、北海道、山梨、福井、熊本、大分、山形、青森、佐賀、岩手(13道県))

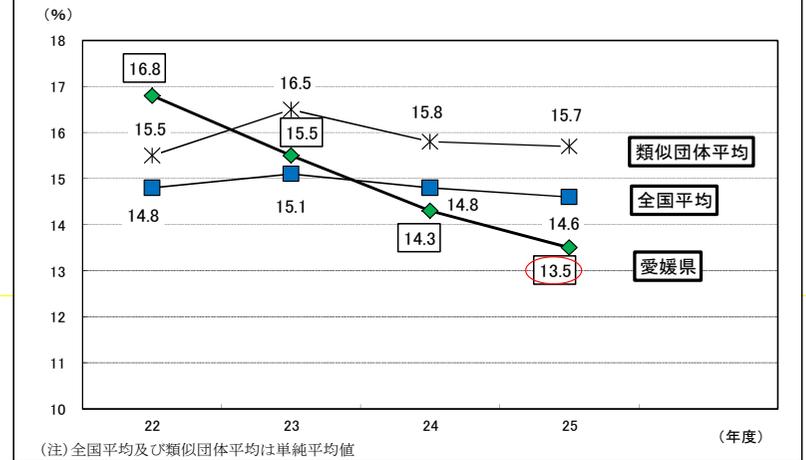
① 財源対策用基金残高

- 22年度決算対比
118億円(49.2%)増
- 全国順位
32位 → 26位
- (取組内容)
・更なる事務事業の見直し
・執行段階での節減努力
など



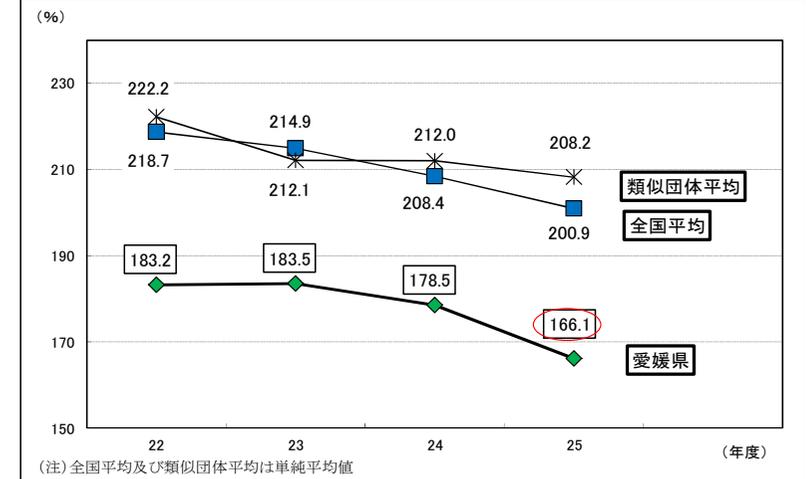
② 実質公債費比率

- 22年度決算対比 3.3ポイント減
- 全国順位 38位 → 14位
- (取組内容) ・投資的経費の効果的な執行による実質的な県債残高の圧縮

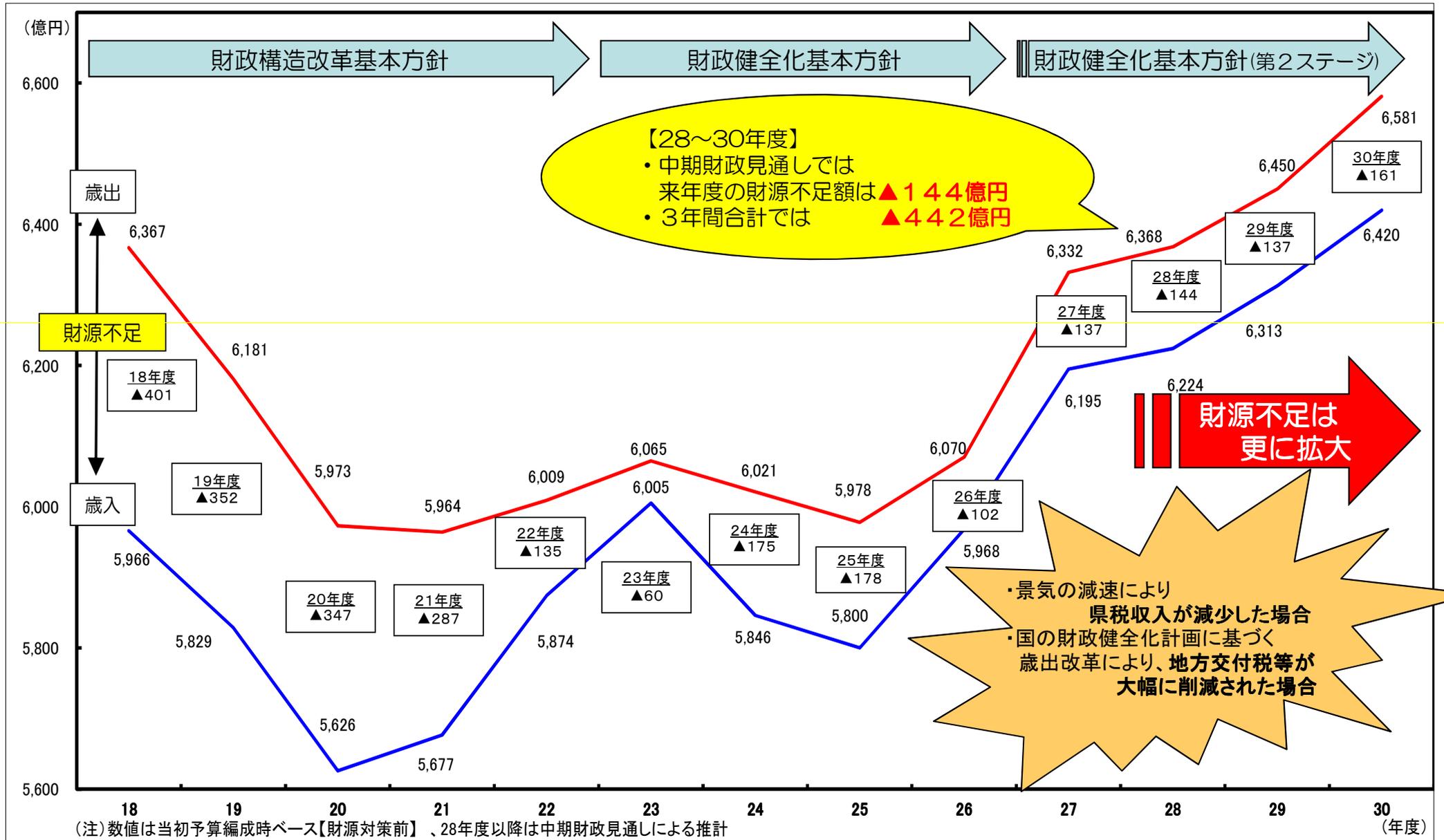


③ 将来負担比率

- 22年度決算対比 17.1ポイント減
- 全国順位 10位 → 10位
- (取組内容) ・定員適正化や制度見直しによる将来の退職手当負担額の減
・財源対策用基金等の積立てによる将来の財源確保 など



Ⅱ 本県財政の中期的展望 ～当初予算編成における財源不足額の推移～



～愛媛県中期財政見通し（平成27年4月仮試算）～

【推計の前提条件】

- 本財政見通しは、現時点で把握できている状況を基に試算したものであり、**経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わりうる**
- 27年度当初予算をベースとして、27年度地方財政計画や内閣府中長期試算などにより一定の条件を仮定し、伸率を乗ずるなどして機械的に試算

【歳入】

- 県税**
個人県民税や法人事業税等は内閣府中長期試算の名目GDP成長率等により試算
地方消費税は29年度からの税率引き上げを見込む
- 地方交付税**
需要額は27年度地方財政計画及び公債費見込み等、収入額は税収見込額及び内閣府中長期試算の経済成長率等を基に試算
- 県債・国庫支出金等**
事業量の増減に連動

【歳出】

- 人件費**
学校の統廃合等に伴う教職員数の変動及び退職者数の変動を見込む
- 公債費**
償還計画を基に試算
- 投資的経費**
国体関連経費、県立学校耐震化経費及び国補正基金事業は個別増減を見込む
その他事業は同額推移
- 社会保障関係経費（扶助費含む）**
現在把握できる制度改正分と併せ、29年度からの消費税率の引き上げを機械的に見込む
(収支差ゼロと仮定)

区 分	年 度		26(最終予算)		27(当初)		28		29		30		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳 入	1. 県税等	1,872	106.9	2,102	112.3	2,144	102.0	2,288	106.7	2,485	108.6		
	県税	1,289	102.1	1,366	106.0	1,440	105.4	1,495	103.8	1,583	105.9		
	地方消費税清算金	303	121.2	477	157.4	488	102.3	555	113.7	654	117.8		
	地方譲与税	280	117.2	259	92.5	216	83.4	238	110.2	248	104.2		
	2. 地方交付税等	2,102	97.3	1,994	94.9	1,985	99.5	1,971	99.3	1,944	98.6		
地方交付税	1,688	100.0	1,660	98.3	1,651	99.5	1,637	99.2	1,610	98.4			
臨時財政対策債	414	87.5	334	80.7	334	100.0	334	100.0	334	100.0			
3. 県債	321	93.3	359	111.8	374	104.2	320	85.6	314	98.1			
4. 国庫支出金	753	82.0	777	103.2	768	98.8	774	100.8	769	99.4			
5. その他	1,098	101.8	963	87.7	953	99.0	960	100.7	908	94.6			
合計(A)	6,146	98.3	6,195	100.8	6,224	100.5	6,313	101.4	6,420	101.7			
歳 出	1. 義務的経費	2,766	101.5	2,907	105.1	2,914	100.2	2,929	100.5	2,977	101.6		
	人件費	1,670	101.2	1,746	104.6	1,749	100.2	1,734	99.1	1,765	101.8		
	うち退職手当	129	89.0	173	134.1	179	103.5	166	92.7	197	118.7		
	扶助費	206	105.1	253	122.8	261	103.2	277	106.1	295	106.5		
	公債費	890	101.3	908	102.0	904	99.6	918	101.5	917	99.9		
	2. 投資的経費	992	96.8	984	99.2	985	100.1	907	92.1	896	98.8		
	補助事業	590	87.7	576	97.6	558	96.9	555	99.5	554	99.8		
	直轄事業負担金	93	104.5	88	94.6	88	100.0	88	100.0	88	100.0		
	単独事業	295	118.0	246	83.4	265	107.7	190	71.7	180	94.7		
	災害復旧事業	14	107.7	74	528.6	74	100.0	74	100.0	74	100.0		
	3. その他	2,437	96.5	2,441	100.2	2,469	101.1	2,614	105.9	2,708	103.6		
	社会保障関係経費	613	104.1	649	105.9	665	102.5	701	105.4	739	105.4		
	税関係交付金	397	246.6	555	139.8	569	102.5	643	113.0	754	117.3		
その他経費	1,427	80.4	1,237	86.7	1,235	99.8	1,270	102.8	1,215	95.7			
合計(B)	6,195	98.7	6,332	102.2	6,368	100.6	6,450	101.3	6,581	102.0			
財源不足額 (C)=(A)-(B)	△ 49		△ 137		△ 144		△ 137		△ 161				

【歳入の状況】

- 県税**
29年度以降は消費税率引き上げの影響などにより増加
**景気が減速した場合⇒県税収入の減少
段階的な法人実効税率の引き下げに伴う代替財源の確保については不透明**
- 地方交付税**
税収の増などにより通減
国の財政健全化計画に基づく歳出改革により、削減される懸念
- 国庫支出金、その他**
27年度とほぼ同程度で推移

【歳出の状況】

- 人件費**
職員の年齢構成から、退職手当が増加・高止まり
職員給は少子化に伴う教職員の減により減少傾向
- 公債費**
20年度をピークに減少傾向にあったが、臨時財政対策債の償還増加により高止まり
- 投資的経費**
国補正基金事業の減などにより通減
- 社会保障関係経費（扶助費含む）**
高齢化への対応のため毎年度大幅に増加
(自然増のみで毎年30～40億円程度増加)
29年度以降は消費税率引き上げの影響により更に増加

【まとめ】28～30年度の3か年で 442億円の財源不足

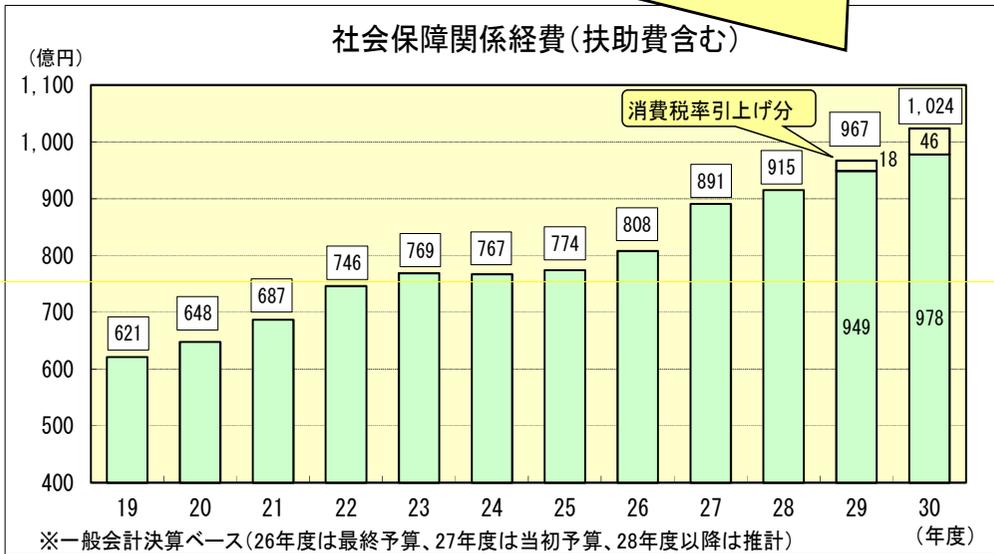
- 今後、
- 県税収入や地方交付税の動向が不透明な中、
 - 防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要があるため

⇒引き続き、歳入歳出にわたる財源対策を行わなければ、予算を組めない状況

～義務的経費の増加～

【社会保障関係経費（扶助費含む）】

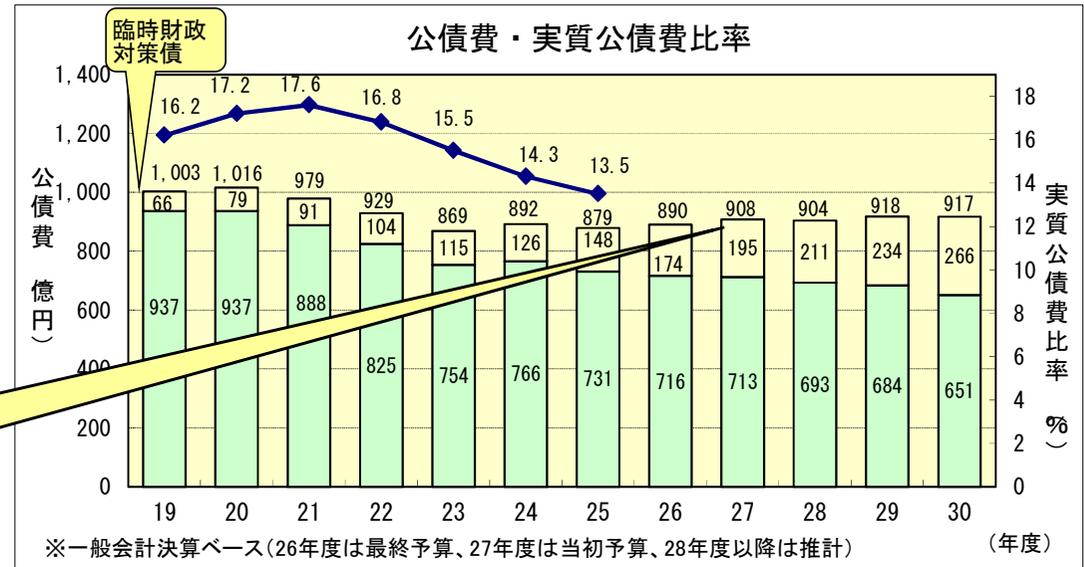
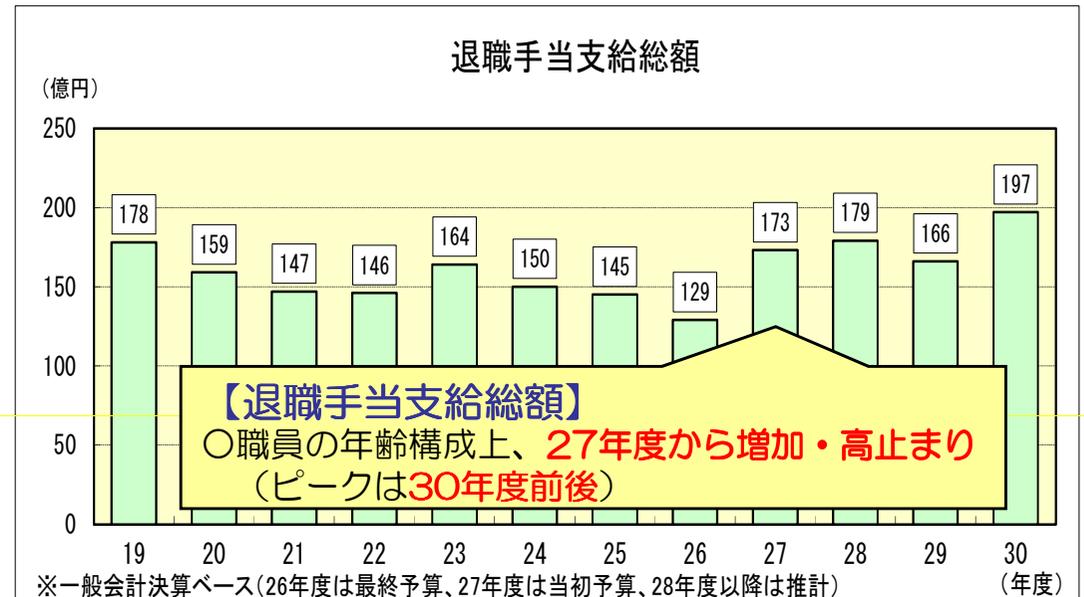
○高齢化の急速な進展により
自然増のみで**毎年30～40億円程度ずつ増加**



増加する義務的経費が
財政を圧迫する懸念

【公債費】

20年度をピークに減少してきたが、
臨時財政対策債の償還増加により**高止まり**



Ⅲ 財政健全化基本方針（第2ステージ）

◆財政健全化基本方針（平成23～26年度）に基づく取組みにより、各種指標は着実に改善

区 分	22年度決算	25年度決算	26年度末：394億円 比 較
①財源対策用基金残高	240億円	358億円	118億円（49%）の増加（全国32位→26位）
②実質公債費比率	16.8%	13.5%	3.3ポイントの改善（全国38位→14位）
③将来負担比率	183.2%	166.1%	17.1ポイントの改善（全国10位→10位）

県財政の現状と課題

《財政需要の増加》

○社会保障関係経費の増加（30～40億円/年）、退職手当（170～200億円）・公債費（900億円超）の高止まり

※27～30年度の推計

○防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化の推進

○公約に掲げた重要施策（ドクターヘリの運航（1.5億円/年）、老朽化施設の更新など）の推進

《県財政の足腰の弱さ》

○アベノミクス効果が十分波及していない本県では、県税収入の動向が不透明

○基金水準は全国的にはまだ低位（25年度末残高358億円＜全国平均（東京都除く）413億円）

○地方消費税の引き上げ後も自主財源比率は依然低く（27当初：45%）、交付税に依存（27当初：26%）

《国の新たな財政再建の動向》

○国は新たな財政健全化計画を策定予定 ⇒ 地方交付税等の削減や算定方法の見直し議論が不可避

先行き不透明な中、公約に掲げる重要施策の積極的な推進を図るためには、より足腰の強い財政基盤の構築が必要

1 期 間 平成27年度～平成30年度（4年間）

2 目 標 財政健全化基本方針で設けた3指標の目標値《類似団体平均を上回る》を見直し、
全国平均（東京都除く）を上回ることを目指します。

①財源対策用基金残高

②実質公債費比率

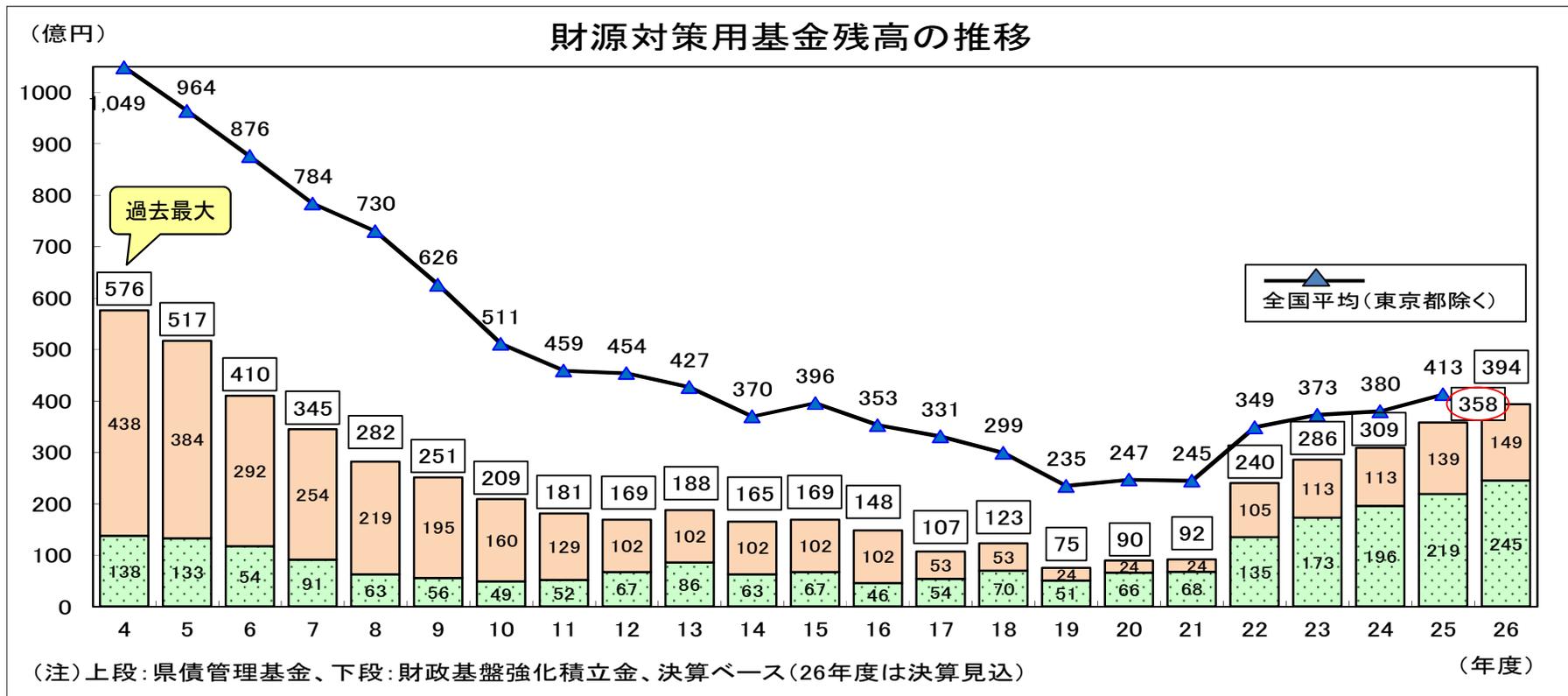
③将来負担比率

～財政の健全化に向けた目標値～

目標値は、決算を踏まえて毎年度見直し

①財源対策用基金残高の目標値

- 県税収入や地方交付税の動向が不透明な中、公約に掲げる重要施策の積極的な推進を図るためには、
より足腰の強い財政基盤の構築が必要
- 南海トラフ巨大地震など**大規模災害等への備え**や、
急激な景気変動による県税収入の減、緊急的な財政出動にも対応できるよう、
全国平均水準の財源対策用基金残高を確保することが最大の課題
- 三位一体改革規模の減収**が生じた場合は**大幅に減少**（地方交付税等：15⇒18年度▲407億円）
25年度決算 **358億円** ➡ 目標 **420億円以上**（参考値：全国平均（東京都除く）413億円）
（26年度決算見込 394億円）



～財政の健全化に向けた目標値～

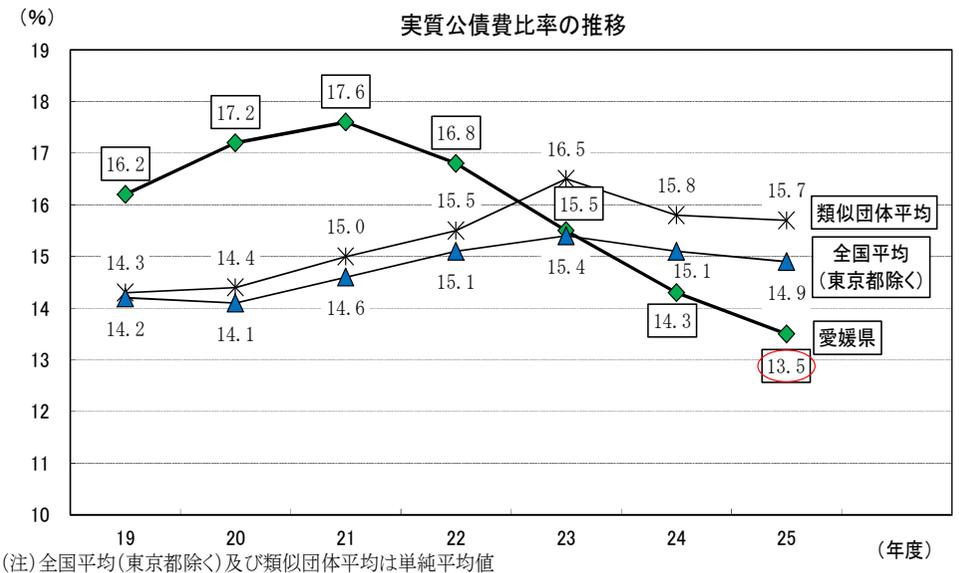
②実質公債費比率の目標値

県の実質的な借金の返済負担の重さを示しており、この比率が高くなると財政が硬直化して各種事業にお金を回せなくなるほか、25%以上になると、県単独での社会資本整備や防災・減災対策事業を進めることが難しくなる。

25年度決算時 13.5%

目標 **現状を維持**
(参考値：全国平均(東京都除く) 14.9%)

目標値は、決算を踏まえて毎年度見直し

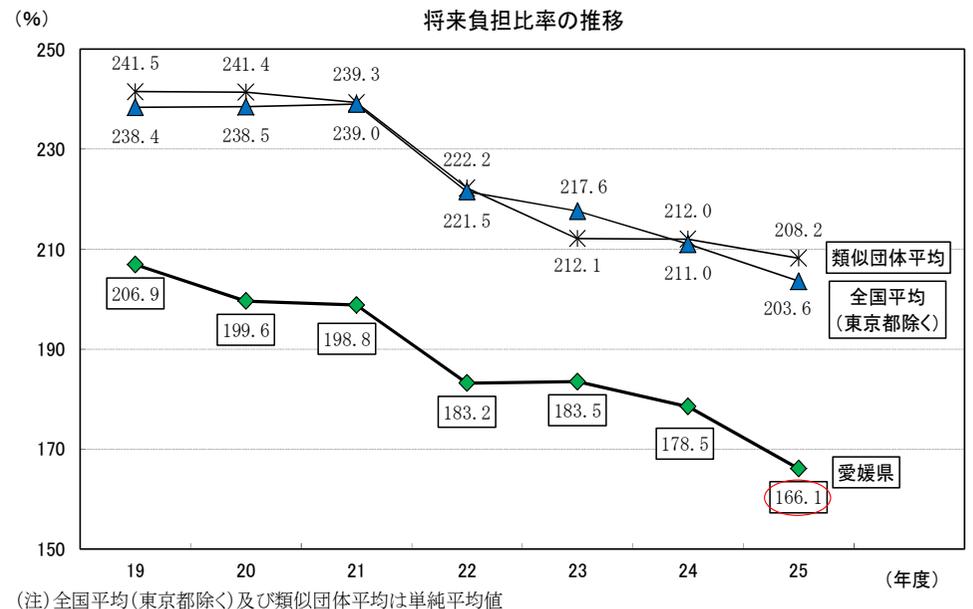


③将来負担比率の目標値

県が将来支払うべき負債が自由に使える経常的収入の何倍あるのかを示しており、この比率が高くなると中長期的に財政が逼迫する可能性が高くなる。

25年度決算時 166.1%

目標 **現状を維持**
(参考値：全国平均(東京都除く) 203.6%)



スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成

歳出の重点化・効率化

1 更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底

- ①外部評価、事務事業評価を活用した事務事業見直しの徹底及び評価結果と連動した予算編成の推進
- ②スクラップ・アンド・ビルドを基本とした重要施策の積極的な推進【新規】
- ③業務執行リーダーを中心とした、機動的・効率的な事務執行により、事務費及び超過勤務を縮減【拡充】
- ④「ゼロ予算事業」の推進

2 人件費の適正化

- ①第六次定員適正化計画に基づく定員管理
- ②適正な給与水準の確保及び給与制度の適正な運用

3 県の役割の不断の見直し

- ①地域課題の解決に向けたオール愛媛での取組みを推進【新規】
- ②県単独補助金や国の外郭団体等への負担金の見直し
- ③特別会計や企業会計の事業・経営の合理化
- ④外郭団体への県の関与の見直し

4 大規模事業等の計画的な推進

- ①防災・減災対策事業等はスクラップ・アンド・ビルドを基本として計画的に推進【拡充】
- ②大規模事業の精査、県費負担額を圧縮した計画的な執行
- ③施設・設備の有効活用や民間資金の導入により、身の丈に合った国体の開催
- ④公共施設等総合管理計画の策定による計画的な維持管理・改修・改築等及び、県有財産管理推進本部による県有財産の有効活用、保有総量の最適化【新規】

歳入の確保

1 自主財源の確保

- ①実需の創出による経済活動の拡大と税収増【拡充】
- ②増大する地方の役割に対応した税源移譲等を国へ要請
- ③国の補助金・交付金の有効活用や民間資金の積極的な導入【新規】
- ④自主納税の促進、県・市町連携による滞納額の縮減【拡充】
- ⑤法定外税や超過課税の更なる研究・検討
- ⑥使用料・手数料の定期的見直し
- ⑦遊休県有財産の売却や貸付による利活用
- ⑧広告料収入の確保、新たな収入源の研究・開拓
- ⑨債権別行動計画に基づく税外未回収債権の回収強化
- ⑩ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発

2 地方交付税の確保

- ①地方の財政需要に見合った確保に向け、国へ強く働きかけ

3 県債発行及び公債費の抑制

- ①投資的経費の効果的執行により、実質的な県債残高を圧縮
- ②有利な県債の活用、将来負担の抑制
- ③県債の償還期間の弾力的運用
- ④資金調達先の多様化の検討

4 財源対策用基金等の確保

- ①取崩しを圧縮し、節減努力により全国平均水準を確保
- ②特定目的基金の有効活用

国の動向等への機動的な対応

1 国の動向等に対応した財政運営

- ①国の動向等に対応した財政見通しの機動的見直し・公表
- ②本県財政状況の更なる悪化が避けられない場合には、臨時応急の措置を検討

～歳出の重点化・効率化 (1) 更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底～

予算編成におけるメリハリを

- 行政評価と連動し、予算要求部局が主体的にスクラップ・アンド・ビルドを行う予算編成システム
・部局主体の政策・事務事業評価に加え、外部評価結果のフォローアップ等により、内外からの視点を活用
- 挑戦（チャレンジ）・実行（アクション）・現場主義（ボトムアップ）・オール愛媛（チームワーク）を基本姿勢として「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向け、
- 喫緊の課題である**防災・減災対策**はもとより、**人口減少対策**や**実需の創出による地域経済の活性化、えひめ国体の準備・開催**など**重要施策の積極的な推進**が求められており、その財源を捻出するためにも、**更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底**が必要

(1) 更なるスクラップ・アンド・ビルドの徹底

- ①外部評価や事務事業評価を活用して**全ての事務事業をゼロベースから徹底的に見直す**とともに、**評価結果を予算編成に確実に反映**させます。

(4つの視点)
 - 1. どうしても続けるもの
 - 2. 続けるけれども効率化するもの
 - 3. 期限付きで続けるもの
 - 4. すぐに止めるもの
- ②事務事業の見直しや事務の簡素化・合理化により捻出した財源や国交付金等を活用し、**スクラップ・アンド・ビルドを基本として「愛媛の未来づくりプラン」に掲げる重点施策**など**重要施策の積極的な推進**を図ります。
- ③業務執行リーダーを中心として、機動的・効率的な事務執行に努め、**事務費の節減**を図るとともに、**超過勤務の縮減**に努めます。
- ④職員の創意工夫による、多様な手法を用いた「ゼロ予算事業」に引き続き取り組みます。

～歳出の重点化・効率化 (2) 人件費の適正化～

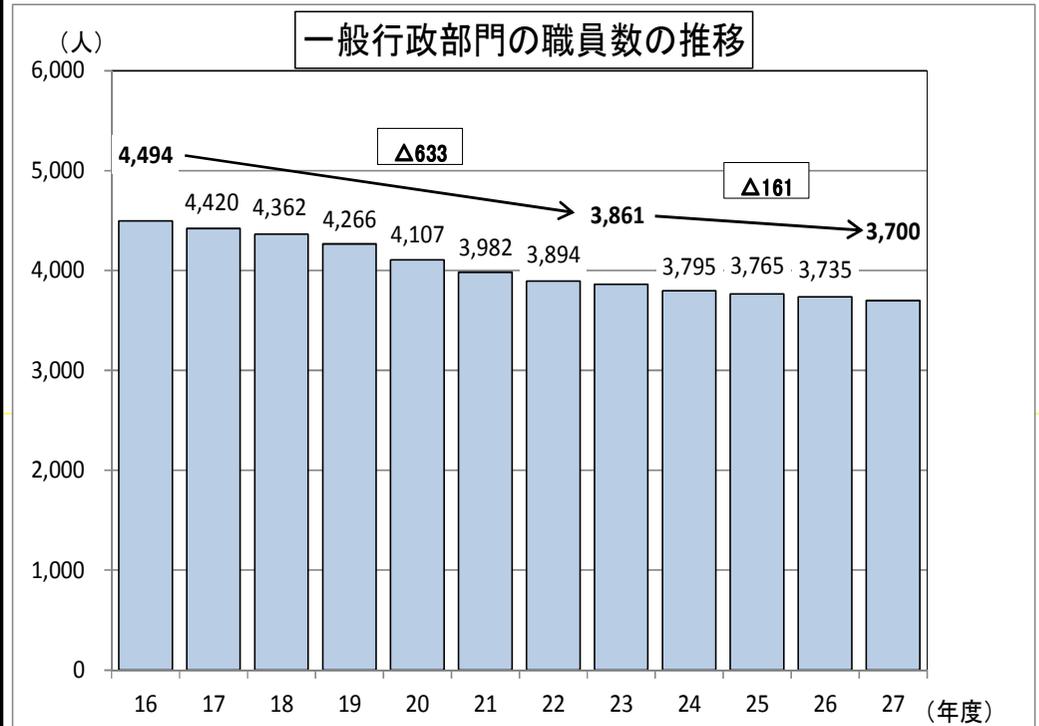
これまでの定員適正化計画では

- 第四次定員適正化計画 (平成17～21年度)
目標：16年度の職員数を10% (450人) 削減
- 構造改革プラン (平成18～23年度)
目標：年率2%削減

実績：7年間で**14.1% (633人)** 削減

- 第五次定員適正化計画 (平成24～27年度)
目標：23年度の職員数を4% (160人程度) 削減

実績：4年間で**4.2% (161人)** 削減



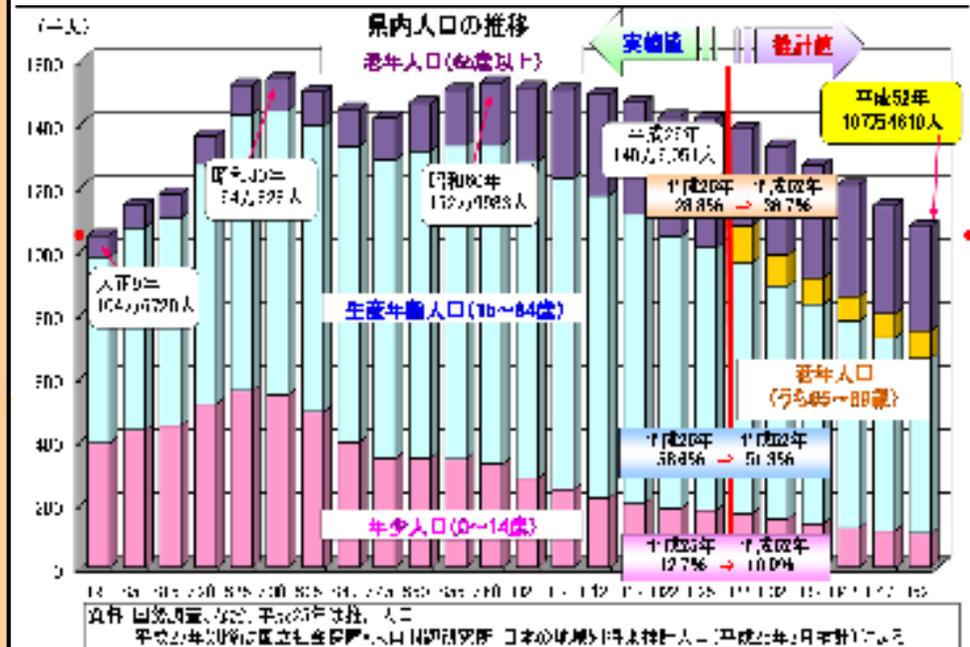
(2) 人件費の適正化

- ①第六次定員適正化計画に基づき、簡素で効率的な組織づくりや更なる業務の効率化を推進するとともに、職員の年齢構成の平準化や優秀な職員確保に向けた取組みの強化を図りながら、**適正な定員管理**に努めます。
- ②国の動向や県内企業の状況を注視し、適正な給与水準の確保及び給与制度の適正な運用に努めます。

～歳出の重点化・効率化 (3) 県の役割の不断の見直し～

人口減少対策は

- 「日本創成会議」分科会が公表した「将来推計人口」
 - ・全国市町村の49.8%で、平成52年には
平成22年と比較して若年女性が半減
(本県でも**20市町のうち13市町が該当**)
 - 県人口問題総合戦略本部の設置(26年12月)
 - 〈視点〉
 - ・地域経済の活性化
 - ・きめ細かな少子化対策
 - ・地域課題への対応
- ↓
- 「人口問題」は「地方の課題」
 - ・県と市町をはじめ、
地域や企業など多様な主体が協働した
「オール愛媛」で立ち向かうことが必要



(3) 県の役割の不断の見直し

- ① 県が果たすべき役割を常に見直しながら、地域や企業、市町と一体となった「オール愛媛」での地域づくりを進めていくため、**県・市町連携**の取組みを拡大・深化させるとともに、地域課題の解決に向け、**地域や企業など多様な主体が連携した取組み**を推進します。
- ② 「住民主体、行政参加」の理念に基づき、役割分担の見直しを進めながら、市町や団体などへの**県単独補助金**や、**国の外郭団体等への負担金**は、**廃止を前提とした見直し**を引き続き進めます。
- ③ **特別会計や企業会計**は、事業・経営の合理化に努めます。
- ④ **公社等外郭団体**は、定期的な経営評価を行いながら、**県の人的・財政的関与の見直し**を継続します。

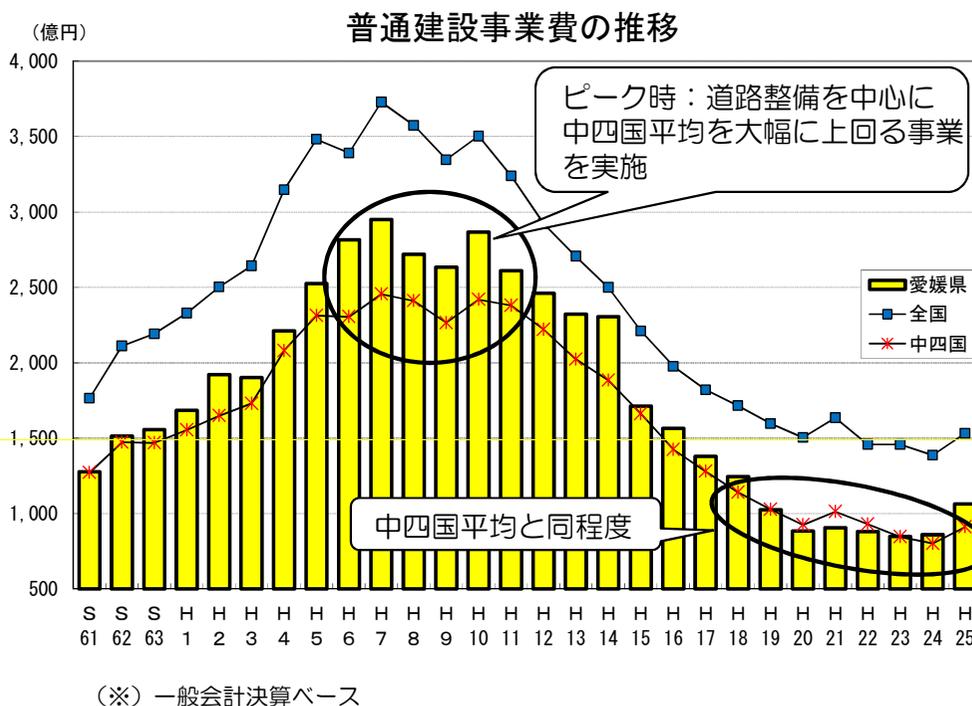
～歳出の重点化・効率化 (4) 大規模事業等の計画的な推進～

大規模事業等は

今後も、

○南海トラフ巨大地震等の大規模災害から
 県民の生命・財産を守るための**防災・減災対策事業**や
高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消、
JR松山駅再開発事業、**肱川の治水対策**、
離島架橋の整備など緊急性・必要性の高い事業は
計画的に推進する必要

○県有施設の老朽化に伴う
維持管理・更新等の経費の増大化への対応も課題
 であり、**県費負担額の増加も見込まれる**



(4) 大規模事業等の計画的な推進

- ①大規模災害の発生に備えた**防災・減災対策事業**は、**スクラップ・アンド・ビルド**を基本として、
 必要な財源の確保に努めながら計画的かつ着実に推進するとともに、
 県立学校の耐震化は、29年度末までの完了を目指します。
- ②大規模事業は、**後年度負担や県債残高への影響**などを十分に精査した上で、
 県費負担額を**圧縮・抑制**し、財源の確保と計画的な執行に努めます。
 (3億円以上の大規模施設整備、10億円以上の大規模プロジェクト、
 5,000万円以上の大規模イベントを毎年度見直し)
- ③**施設・設備の有効活用**や**民間資金の導入**により、身の丈に合った国体の開催を目指します。
- ④**公共施設等総合管理計画**を策定し、計画的な**維持管理・改修・改築**などの保全措置に努めるとともに、
 県有財産管理推進本部において、中長期的な県有財産の有効活用及び保有総量の最適化を図ります。

～歳入の確保 (1) 自主財源の確保～

自主財源の状況は

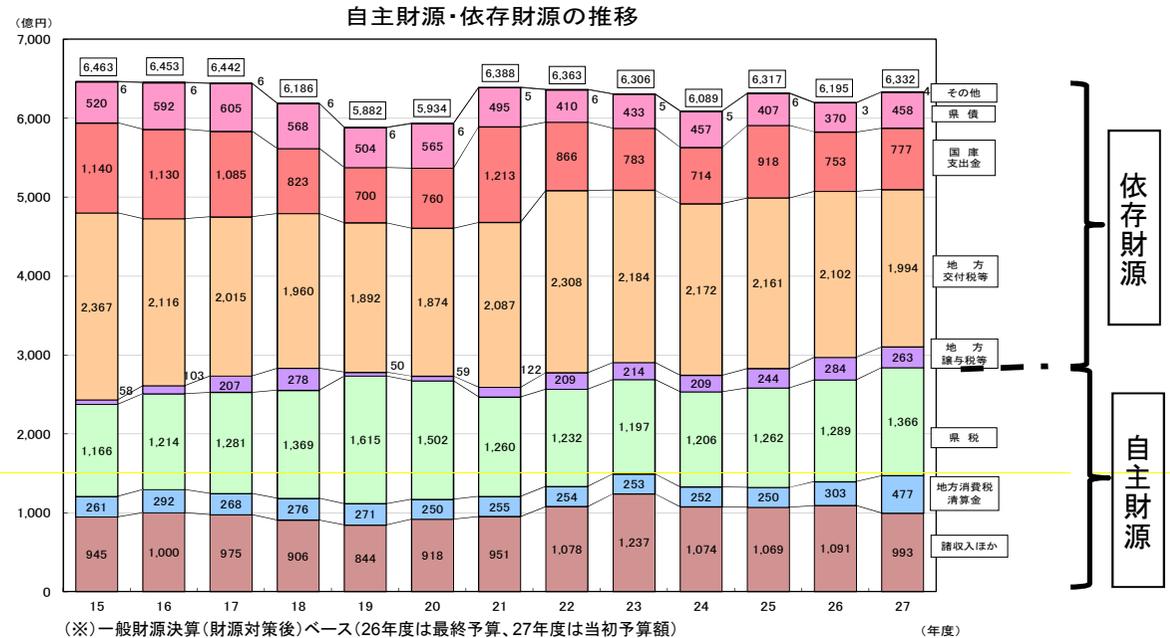
27年度当初予算における

○自主財源は、歳入の44.8%、2,836億円

※自主財源＝県税、諸収入、繰入金など、自主的に収入し得る財源

○依存財源は、歳入の55.2%、3,496億円

※依存財源＝国庫支出金や県債のほか、地方交付税、臨時財政対策債など、国の意思により交付・割り当てされる収入



(1) 自主財源の確保

- ①「スゴ技」「すご味」「すごモノ」データベースを活用した営業活動の推進や県産品のブランド化、自転車新文化への取組みなどによる実需の創出に努め、経済活動の拡大とそれに伴う税収増を目指します。
- ②少子高齢化対策や地域経済活性化・雇用対策、国土強靱化対策など、増大する地方の役割に対応した税源移譲及び、偏在性が小さく安定的な地方税体系の構築に向け、全国知事会などを通じて国へ要請します。
- ③国の補助金・交付金の有効活用や民間資金の積極的な導入により、県費負担額の抑制を図ります。
- ④自主納税の促進など、引き続き徴収率向上を図るほか、不動産差押やインターネット公売など特別徴収を強化、県・市町連携での税務職員の相互併任を拡大するなど、滞納額の更なる縮減にも取り組みます。
- ⑤法定外税や超過課税について、更に研究・検討します。
- ⑥受益者負担の適正化の観点から、今後も使用料・手数料を定期的に見直します。
- ⑦市場動向に留意しつつ、引き続き遊休県有財産の売却や貸付などによる利活用を図ります。
- ⑧引き続き広告料収入の確保に努めつつ、新たな収入源の研究・開拓に努めます。
- ⑨債権別行動計画に基づき、税外未回収債権の回収に引き続き取り組みます。
- ⑩ふるさと愛媛応援寄附金について、ICTの活用等により更なる普及啓発に努めます。

～歳入の確保 (2) 地方交付税の確保～

地方交付税等は

○地方交付税等（地方交付税+臨時財政対策債）

平成15年度【三位一体改革前】

地方交付税等 2,367億円

県税収入 1,166億円

合計 **3,533億円**

平成27年度

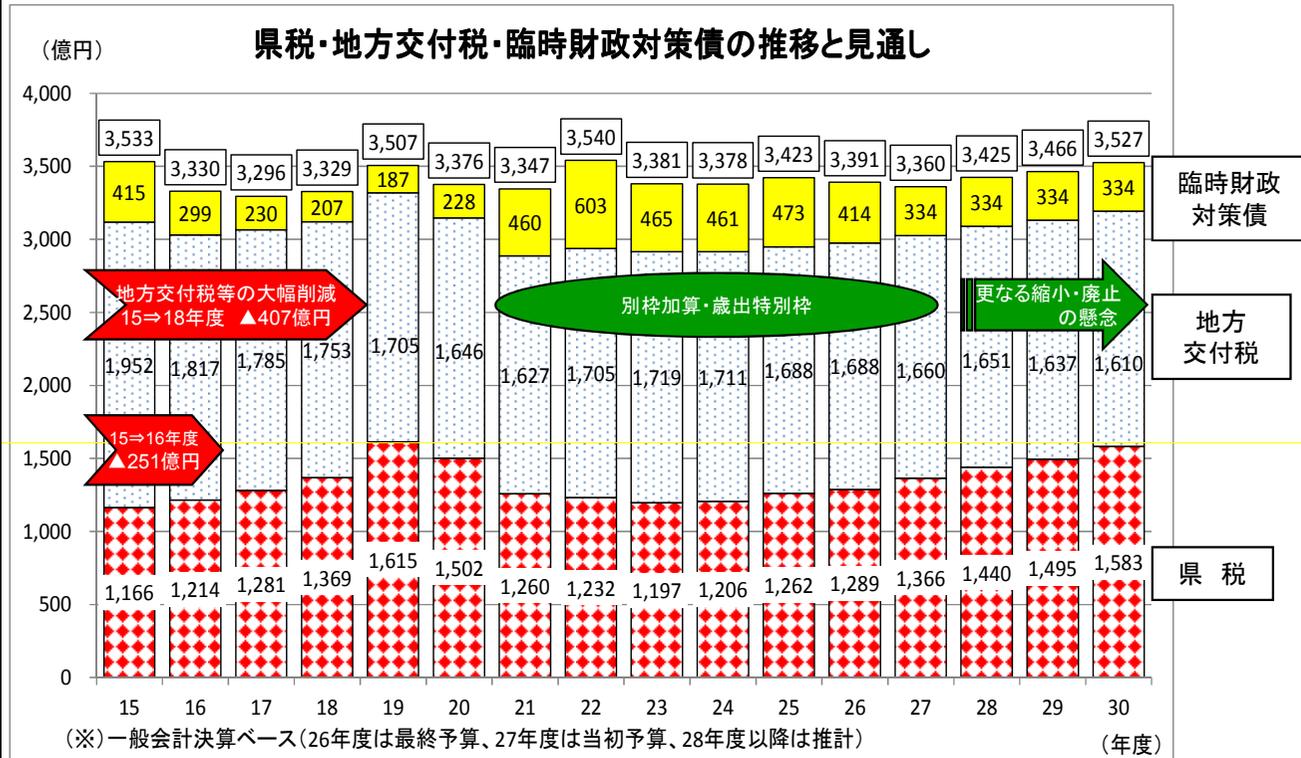
地方交付税等 1,994億円 (▲373)

県税収入 1,366億円 (+200)

合計 **3,360億円 (▲173)**

○高齢化の急速な進展による

社会保障関係経費の増加にもかかわらず、
地方交付税等の伸びは抑制されており、
26年度の消費税率の引き上げ後でも
三位一体改革前の水準には届かない状況



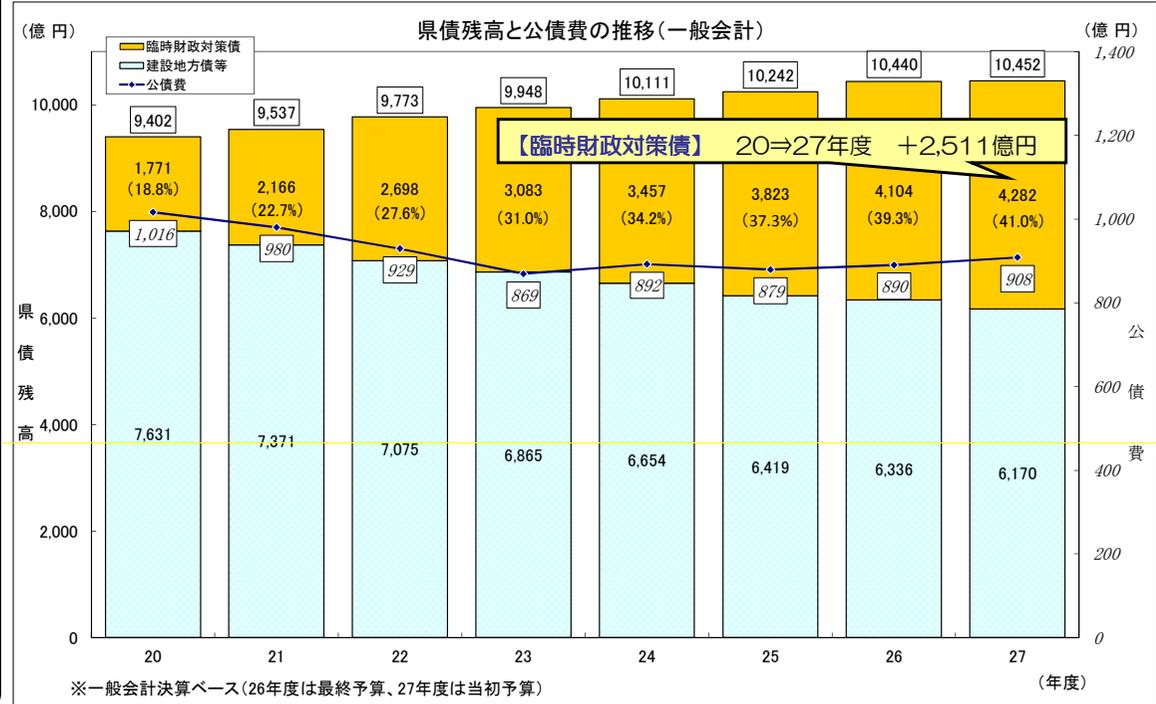
(2) 地方交付税の確保

- ① 社会保障関係経費の増加はもとより、
地域経済活性化や人口減少対策のために必要となる歳出など
地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映し、必要な一般財源総額を確保するとともに、
法定率の更なる引き上げを含めた地方交付税の充実を検討するよう
全国知事会などを通じて国へ強く働きかけます。

～歳入の確保 (3) 県債発行及び公債費の抑制～

県債の発行や公債費は

- 建設地方債等の発行額の抑制等により、公債費は20年度の1,016億円をピークに減少傾向にあったものの24年度以降、再び増加基調
- これは、地方交付税の振替えである**臨時財政対策債の償還が近年増加**していることによるもので、これにより、今後も**高止まりとなる見通し**



(3) 県債発行及び公債費の抑制

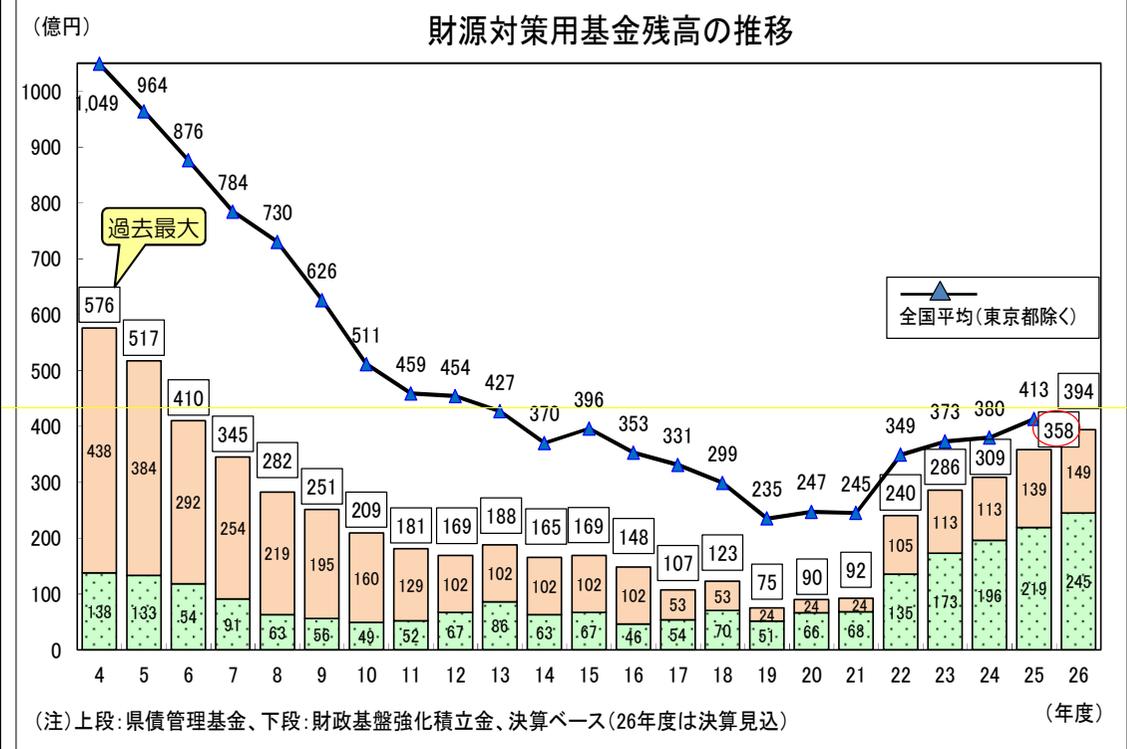
- ①投資的経費は、県民の安全・安心の確保、地域の活性化を図るため効果的・効率的な執行に努め、引き続き**臨時財政対策債を除く実質的な県債残高の圧縮**に努めます。
- ②引き続き、**交付税措置のある有利な県債の活用**により将来負担の抑制に努めます。
- ③公債費の平準化を基本として、**県債の償還期間について、弾力的な運用**に努めます。
- ④**資金調達先の多様化**を図るため、市場公募債の導入も含めた検討を進めます。

～歳入の確保 (4) 財源対策用基金等の確保～

財源対策用基金は

- 大規模災害などの不測の事態、景気変動による財政出動への対応や、公約に掲げる重要施策の積極的な推進を図るためには、**全国平均水準の確保は不可欠**
- これまでの取組みにより着実に積み増してきたところであるが、全国的にみると十分とは言い難い状況

25年度末本県残高	358億円
全国平均（東京都除く）	413億円
- 三位一体改革時**には地方交付税等が大幅に削減（15⇒18年度で▲407億円）されたことを考えると、更なる積み増しが必要



(4) 財源対策用基金等の確保

- ①財源対策用基金は、取り崩しを極力圧縮し、
執行段階の節減努力により**全国平均水準の確保**を図ります。
- ②公共施設の老朽化対策など、今後、増加が見込まれる財政需要に備え、
特定目的基金の有効活用を図ります。

～国の動向等への機動的な対応 (1) 国の動向等に対応した財政運営～

国の財政健全化計画は

○32年度までに国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化が目標

○聖域のない歳出見直し、実効性の高い歳出効率化が明言されており、
地方交付税等の削減や算定方法の見直し議論が不可避

法人税改革の方向性は

○27年度から、段階的に法人実効税率（26年度：34.62%）を20%台まで引下げ

○代替財源は、課税ベースの拡大等により恒久財源を確保（具体策は今後検討）

○法人関係税は、交付税原資分を含めると約6割が地方の財源であり、
恒久的かつ確実な代替財源が確保されなければ、本県財政に大きな影響

(1) 国の動向等に対応した財政運営

- ①国の財政運営の方針や経済情勢の変動を注視しながら、
毎年試算する本県の中期財政見通しの機動的な見直し・公表に努めるとともに、
掲げた目標や取組みの内容などを機動的・弾力的に見直していきます。
- ②本県財政状況の更なる悪化が避けられない場合には、臨時的・応急的な措置についても検討します。